米国５０社厳選株式ファンド＜愛称 Ｓ＆Ｐ５００アクティブ＞

第２期　運用報告書（全体版）

（決算日　2026年９月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2024年９月30日から2045年９月８日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	米国５０社厳選株式ファンド	「米国５０社厳選株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	米国５０社厳選株式マザーファンド	Ｓ＆Ｐ５００採用銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	米国５０社厳選株式ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国５０社厳選株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国５０社厳選株式ファンド＜愛称 Ｓ＆Ｐ５００アクティブ＞」は、このたび、第２期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2024年９月30日	10,000	－	－	1,583,976	－	－	788
１期(2025年９月10日)	10,778	0	7.8	1,836,176	15.9	98.5	4,700
２期(2026年９月10日)	13,257	0	23.0	2,261,929	23.2	97.7	3,807

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ５００（配当込み、円換算ベース）です。基準日前日のＳ＆Ｐ５００（配当込み、米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。設定日のＳ＆Ｐ５００（配当込み、円換算ベース）は、設定日（2024年９月30日）の前営業日の値を表示しています。
Ｓ＆Ｐ５００とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の１つです。時価総額、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場している500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
Ｓ＆Ｐ５００は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、委託会社による使用のためにライセンス供与されています。S&P®、S&P 500®、SPX®、SPY®、US 500™、The 500™、iBoxx®、iTraxx®、およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、委託会社により特定の目的でサブライセンスされています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Ｓ＆Ｐ５００の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

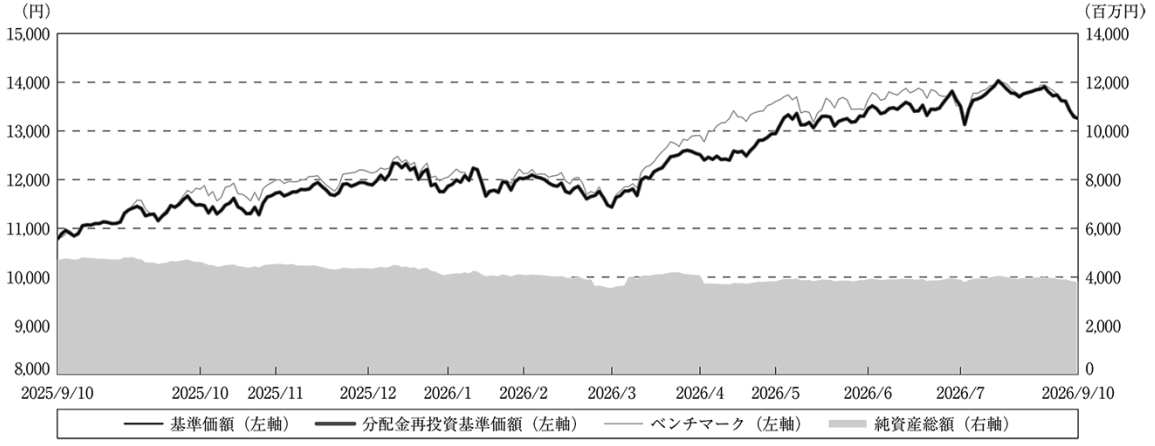
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2025年９月10日	10,778	－	1,836,176	－	98.5
９月末	11,121	3.2	1,896,057	3.3	99.1
10月末	11,485	6.6	2,011,047	9.5	98.3
11月末	11,723	8.8	2,042,844	11.3	97.7
12月末	11,907	10.5	2,071,427	12.8	98.1
2026年１月末	11,864	10.1	2,052,890	11.8	100.2
２月末	12,020	11.5	2,065,163	12.5	99.9
３月末	11,437	6.1	1,947,406	6.1	97.5
４月末	12,512	16.1	2,198,639	19.7	90.2
５月末	12,945	20.1	2,317,637	26.2	98.0
６月末	13,453	24.8	2,324,582	26.6	98.1
７月末	13,509	25.3	2,300,916	25.3	97.5
８月末	13,903	29.0	2,376,985	29.5	97.6
（期　末）					
2026年９月10日	13,257	23.0	2,261,929	23.2	97.7

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

（2025年９月11日～2026年９月10日）

■期中の基準価額等の推移



期　首：10,778円
期　末：13,257円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：　23.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年９月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ５００（配当込み、円換算ベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
・AI関連銘柄の成長期待が高まったこと
・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

・中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰への懸念から、株式市場が下落する局面があったこと
・AI・半導体銘柄の過熱感などから株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期、米国株式市場は上昇しました。

期初、大手IT企業を中心にAIへの投資継続を背景とした成長期待や、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待から、株式市場は上昇基調で推移しました。2026年初には、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことから株式市場は停滞し、３月には中東情勢の緊迫化と原油価格高騰が嫌気され、大きく下落しましたが、その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感され、上昇に転じました。期後半にかけては、AIに対する巨額設備投資の持続性への懸念の広がりから、AIや半導体関連の株価が下落し、株式市場は値動きの荒い展開が続きました。

【為替市場】

当期、米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。

期初はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識され、円安米ドル高が進行しました。2026年４月末から５月にかけては日本政府による為替介入が実施されたとみられ、急激な円高が進行しましたが、同時に原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。期末にかけては、日米の協調介入が実施され、急激な円高が進行しましたが、期を通しては円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

＜米国５０社厳選株式ファンド＞

「米国５０社厳選株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、23.0%上昇しました。

＜米国５０社厳選株式マザーファンド＞

Ｓ＆Ｐ５００採用銘柄の中から、「本源的価値」に対し取引価格が過小評価されていると考える50銘柄程度を厳選して投資を行いました。

セクター別では、エネルギーや情報技術、ヘルスケアなどが好調に推移した一方、一般消費材・サービス、不動産、公益などが軟調な推移となりました。また、スタイル別では大型株に対し小型株が優勢となり、バリュー株に対して成長株の優位が目立ちました。

個別銘柄では、AI向け半導体への持続的な需要に対して半導体チップメーカーの巨額の設備投資から恩恵を受けると考えられ、半導体製造装置と検査装置メーカーが著しく上昇するなか、APPLIED MATERIALSやKLA CORPORATION、中東情勢の混乱による原油価格の上昇から恩恵を受けたVALERO ENERGYなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、AI向けの巨額の投資が続き信用リスクに対する懸念が広がった米国大手ソフトウェア企業ORACLE CORPORATIONやAIツールの台頭による主要製品への代替懸念が払拭されずに軟調に推移したクリエイティブ・コンテンツやデジタル・マーケティング向けツールに強みを持つADOBE INC、2026年4-6月期の決算で減収減益となったことが嫌気された金融サービスプラットフォームを提供するFISERV INCなどの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上の運用の結果、基準価額は24.2%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は＋23.0%となり、ベンチマークの騰落率＋23.2%を0.2%下回りました。

（主な差異要因）

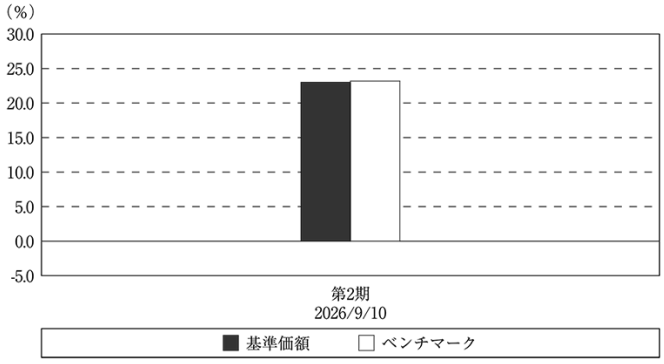
プラス要因

・一部セクターにおける銘柄選択

マイナス要因

・一部超大型テクノロジー株のアンダーウェイト
・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第２期 2025年９月11日～ 2026年９月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,256

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜米国５０社厳選株式ファンド＞

「米国５０社厳選株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜米国５０社厳選株式マザーファンド＞

米国株式市場は、減税効果や好調な企業業績が下支えになるとみられる一方で、関税政策をめぐる違憲判決や地政学的リスクなど不確実性の高まりを受けてボラティリティが上昇する可能性に注意が必要と考えます。不透明な環境下において、成長性と財務健全性を備えた個別銘柄の選別が重要と考えます。

引き続きＳ＆Ｐ５００採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指していきます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月11日～2026年９月10日）

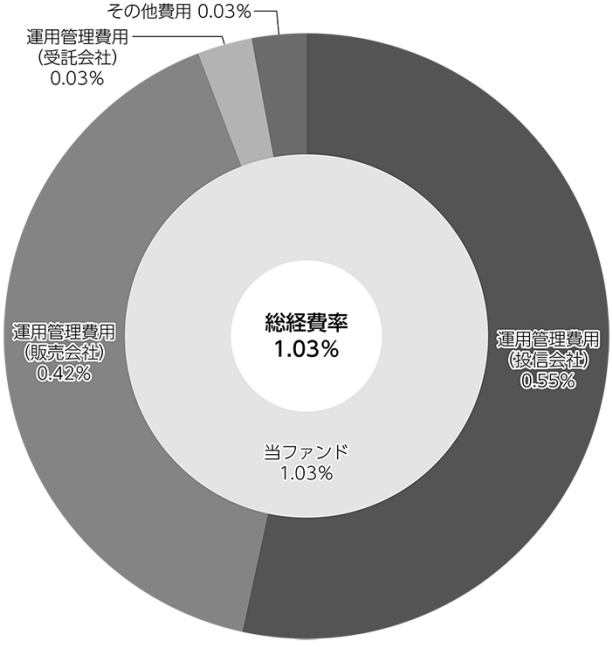
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	122	0.990	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(67)	(0.545)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(52)	(0.418)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.034	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.023)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	127	1.031	
期中の平均基準価額は、12,323円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国５０社厳選株式マザーファンド	695,850	849,894	2,199,504	2,672,912

○株式売買比率

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国５０社厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,482,528千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,046,934千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.86

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国５０社厳選株式マザーファンド	4,321,884	2,818,230	3,807,428

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国５０社厳選株式マザーファンド	3,807,428	99.5
コール・ローン等、その他	19,710	0.5
投資信託財産総額	3,827,138	100.0

（注）米国５０社厳選株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,731,510千円）の投資信託財産総額（3,827,271千円）に対する比率は97.5%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝153.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,827,138,811
米国５０社厳選株式マザーファンド(評価額)	3,807,428,861
未収入金	19,709,950
(B) 負債	19,709,950
未払解約金	34,746
未払信託報酬	19,459,082
その他未払費用	216,122
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,807,428,861
元本	2,872,023,435
次期繰越損益金	935,405,426
(D) 受益権総口数	2,872,023,435口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,257円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,361,737,680円、期中追加設定元本額は705,748,758円、期中一部解約元本額は2,195,463,003円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年９月11日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 有価証券売買損益	679,631,409
売買益	894,517,752
売買損	△214,886,343
(B) 信託報酬等	△ 41,682,385
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	637,949,024
(D) 前期繰越損益金	72,411,163
(E) 追加信託差損益金	225,045,239
(配当等相当額)	(19,997,991)
(売買損益相当額)	(205,047,248)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	935,405,426
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	935,405,426
追加信託差損益金	225,045,239
(配当等相当額)	(21,033,799)
(売買損益相当額)	(204,011,440)
分配準備積立金	710,360,187

(注) **(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(B)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年１万分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項　　目	当　　期
a. 配当等収益(費用控除後)	48,961,782円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	588,987,242円
c. 信託約款に規定する収益調整金	225,045,239円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	72,411,163円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	935,405,426円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,256円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

米国５０社厳選株式マザーファンド

運用報告書　第２期（決算日　2026年９月10日）

（計算期間　2025年９月11日～2026年９月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
（設定日）	円	%		%	%	百万円
2024年９月30日	10,000	－	1,583,976	－	－	788
１期(2025年９月10日)	10,877	8.8	1,836,176	15.9	98.5	4,700
２期(2026年９月10日)	13,510	24.2	2,261,929	23.2	97.7	3,807

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ５００（配当込み、円換算ベース）です。基準日前日のＳ＆Ｐ５００（配当込み、米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。設定日のＳ＆Ｐ５００（配当込み、円換算ベース）は、設定日（2024年９月30日）の前営業日の値を表示しています。
Ｓ＆Ｐ５００とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の１つです。時価総額、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場している500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
Ｓ＆Ｐ５００は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、委託会社による使用のためにライセンス供与されています。S&P®、S&P 500®、SPX®、SPY®、US 500™、The 500™、iBoxx®、iTraxx®、およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、委託会社により特定の目的でサブライセンスされています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Ｓ＆Ｐ５００の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2025年９月10日	10,877	－	1,836,176	－	98.5
９月末	11,230	3.2	1,896,057	3.3	99.0
10月末	11,607	6.7	2,011,047	9.5	98.2
11月末	11,856	9.0	2,042,844	11.3	97.5
12月末	12,052	10.8	2,071,427	12.8	97.8
2026年１月末	12,019	10.5	2,052,890	11.8	99.7
２月末	12,186	12.0	2,065,163	12.5	99.4
３月末	11,605	6.7	1,947,406	6.1	97.5
４月末	12,706	16.8	2,198,639	19.7	90.1
５月末	13,155	20.9	2,317,637	26.2	97.7
６月末	13,682	25.8	2,324,582	26.6	97.8
７月末	13,750	26.4	2,300,916	25.3	97.2
８月末	14,161	30.2	2,376,985	29.5	97.1
（期　末）					
2026年９月10日	13,510	24.2	2,261,929	23.2	97.7

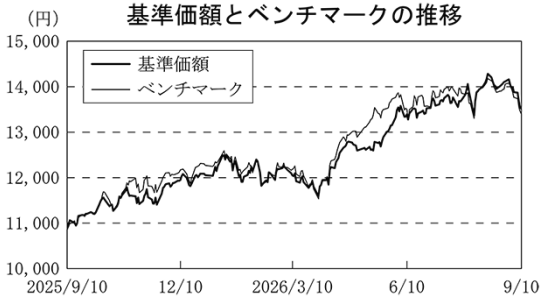
（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年９月11日～2026年９月10日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：10,877円
期　末：13,510円
騰落率：　24.2%



（注）ベンチマークは、期首（2025年９月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ５００（配当込み、円換算ベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
・AI関連銘柄の成長期待が高まったこと
・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

・中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰への懸念から、株式市場が下落する局面があったこと
・AI・半導体銘柄の過熱感などから株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期、米国株式市場は上昇しました。

期初、大手IT企業を中心にAIへの投資継続を背景とした成長期待や、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待から、株式市場は上昇基調で推移しました。2026年初には、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことから株式市場は停滞し、３月には中東情勢の緊迫化と原油価格高騰が嫌気され、大きく下落しましたが、その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感され、上昇に転じました。期後半にかけては、AIに対する巨額設備投資の持続性への懸念の広がりから、AIや半導体関連の株価が下落し、株式市場は値動きの荒い展開が続きました。

【為替市場】

当期、米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。

期初はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識され、円安米ドル高が進行しました。2026年４月末から５月にかけては日本政府による為替介入が実施されたとみられ、急激な円高が進行しましたが、同時に原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。期末にかけては、日米の協調介入が実施され、急激な円高が進行しましたが、期を通しては円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

Ｓ＆Ｐ５００採用銘柄の中から、「本源的価値」に対し取引価格が過小評価されていると考える50銘柄程度を厳選して投資を行いました。

セクター別では、エネルギーや情報技術、ヘルスケアなどが好調に推移した一方、一般消費材・サービス、不動産、公益などが軟調な推移となりました。また、スタイル別では大型株に対し小型株が優勢となり、バリュー株に対して成長株の優位が目立ちました。

個別銘柄では、AI向け半導体への持続的な需要に対して半導体チップメーカーの巨額の設備投資から恩恵を受けると考えられ、半導体製造装置と検査装置メーカーが著しく上昇するなか、APPLIED MATERIALSやKLA CORPORATION、中東情勢の混乱による原油価格の上昇から恩恵を受けたVALERO ENERGYなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、AI向けの巨額の投資が続き信用リスクに対する懸念が広がった米国大手ソフトウェア企業ORACLE CORPORATIONやAIツールの台頭による主要製品への代替懸念が払拭されずに軟調に推移したクリエイティブ・コンテンツやデジタル・マーケティング向けツールに強みを持つADOBE INC、2026年4-6月期の決算で減収減益となったことが嫌気された金融サービスプラットフォームを提供するFISERV INCなどの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上の運用の結果、基準価額は24.2％上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は＋24.2％となり、ベンチマークの騰落率＋23.2％を1.0％上回りました。

（主な差異要因）

プラス要因

・一部セクターにおける銘柄選択

マイナス要因

・一部超大型テクノロジー株のアンダーウェイト

○今後の運用方針

米国株式市場は、減税効果や好調な企業業績が下支えになるとみられる一方で、関税政策をめぐる違憲判決や地政学的リスクなど不確実性の高まりを受けてボラティリティが上昇する可能性に注意が必要と考えます。不透明な環境下において、成長性と財務健全性を備えた個別銘柄の選別が重要と考えます。

引き続きＳ＆Ｐ５００採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指していきます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月11日～2026年９月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.006	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.006)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	3	0.023	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.023)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、12,500円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	343	5,287	1,230	16,713
		(59)	(72)	(－)	(72)

（注）金額は受渡代金です。
（注）（ ）内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	3,482,528千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,046,934千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.86

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

外国株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末			業　　種　　等
	株　数	株　数	評　　価　　額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	23	31	798	122,710	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	44	17	574	88,343	メディア・娯楽
AMERIPRISE FINANCIAL INC	12	8	444	68,296	金融サービス
APPLE INC	45	23	728	111,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	54	11	538	82,743	半導体・半導体製造装置
BANK OF AMERICA CORP	136	65	412	63,374	銀行
CBRE GROUP INC - A	46	29	409	63,023	不動産管理・開発
CVS HEALTH CORPORATION	52	31	299	46,011	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	144	63	697	107,194	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONOCOPHILLIPS	49	30	419	64,456	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	25	21	264	40,679	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	13	6	348	53,557	資本財
DR HORTON INC	45	30	422	64,970	耐久消費財・アパレル
DTE ENERGY COMPANY	25	16	224	34,574	公益事業
DANAHER CORP	17	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DARDEN RESTAURANTS INC	33	24	508	78,102	消費者サービス
DELL TECHNOLOGIES -C	－	17	940	144,572	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE WALT DISNEY CO	70	62	655	100,802	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-A	12	10	691	106,320	メディア・娯楽
FISERV INC	36	72	354	54,574	金融サービス
HP INC	355	292	946	145,515	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INCYTE CORP	53	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CORP		34	25	606	93,173	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		23	11	408	62,818	銀行
KLA CORPORATION		11	28	525	80,813	半導体・半導体製造装置
KEURIG DR PEPPER INC		135	91	293	45,119	食品・飲料・タバコ
LKQ CORP		174	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
LOWE'S COMPANIES		26	19	395	60,847	一般消費財・サービス流通・小売り
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A		—	13	442	67,986	消費者サービス
MASTERCARD INC - A		10	7	441	67,874	金融サービス
MCKESSON CORP		4	4	371	57,161	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.		42	26	395	60,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC		76	46	443	68,138	保険
MICROSOFT CORP		20	18	932	143,302	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		—	36	823	126,639	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION		45	46	756	116,260	ソフトウェア・サービス
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP		41	31	226	34,855	公益事業
QUANTA SERVICES INC		15	6	380	58,506	資本財
Regeneron Pharmaceuticals Inc		6	5	443	68,163	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC		17	20	794	122,177	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		7	6	194	29,920	素材
STEEL DYNAMICS INC		21	9	225	34,633	素材
STRYKER CORP		9	11	307	47,331	ヘルスケア機器・サービス
TARGET CORP		42	23	368	56,640	生活必需品流通・小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		7	5	354	54,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE		23	11	422	64,911	保険
TYSON FOODS INC-CL A		73	53	275	42,402	食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP		20	14	398	61,282	運輸
UNITED RENTALS INC		7	3	384	59,149	資本財
VALERO ENERGY CORP		30	11	458	70,436	エネルギー
VERIZON COMMUNICATIONS INC		172	134	670	103,075	電気通信サービス
WABTEC CORP/DE		25	15	427	65,752	資本財
APTIV PLC		86	78	347	53,494	自動車・自動車部品
合計	株数・金額	2,514	1,687	24,198	3,719,999	
	銘柄数<比率>	50	50	—	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,719,999	97.2
コール・ローン等、その他	107,272	2.8
投資信託財産総額	3,827,271	100.0

（注）当期末における外貨建純資産（3,731,510千円）の投資信託財産総額（3,827,271千円）に対する比率は97.5%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝153.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年９月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**3,827,271,914**
コール・ローン等	103,602,858
株式(評価額)	3,719,999,010
未収配当金	3,667,543
未収利息	2,503
(B) 負債	**19,709,950**
未払解約金	19,709,950
(C) 純資産総額(A－B)	**3,807,561,964**
元本	2,818,230,097
次期繰越損益金	989,331,867
(D) 受益権総口数	**2,818,230,097口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,510円**

（注）当親ファンドの期首元本額は4,321,884,155円、期中追加設定元本額は695,850,579円、期中一部解約元本額は2,199,504,637円です。
＜元本の内訳＞
米国５０社厳選株式ファンド　2,818,230,097円
（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2025年９月11日～2026年９月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**61,250,641**
受取配当金	60,386,443
受取利息	864,198
(B) 有価証券売買損益	**869,418,849**
売買益	1,243,637,439
売買損	△ 374,218,590
(C) 保管費用等	**△ 979,425**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**929,690,065**
(E) 前期繰越損益金	**379,005,437**
(F) 追加信託差損益金	**154,043,919**
(G) 解約差損益金	**△ 473,407,554**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**989,331,867**
次期繰越損益金(H)	**989,331,867**

（注）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(F)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）**(G)解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。